

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 ソディック
 コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 加藤 和夫
 (氏名) 古川 健一
 配当支払開始予定日

TEL 045-942-3111
 平成20年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	30,917	—	△396	—	△554	—	△1,987	—
20年3月期第2四半期	36,380	4.6	2,381	△24.9	3,152	△8.6	1,538	△26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△39.20	—
20年3月期第2四半期	28.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	99,667	38,750	34.1	686.21
20年3月期	103,967	42,748	36.6	733.52

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 33,976百万円 20年3月期 38,001百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,240	△20.4	△1,530	—	△2,810	—	△4,750	—	△93.66

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	53,432,510株	20年3月期	53,432,510株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,918,890株	20年3月期	1,626,188株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	50,713,526株	20年3月期第2四半期	53,170,294株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融危機や素材価格の高騰、世界同時株安や急激な為替の変動に見舞われるなど景気は後退局面にありました。

当社グループの業績を左右する企業の設備投資においても景況感の悪化は影響が大きく、設備投資計画の縮小や再検討が行われ需要は減少しました。このような市場環境のもと、当社グループは国内の販売体制を再編し、研究開発においては新製品の開発を積極的に行い新たな需要の喚起に努めました。しかしながら、連結子会社の会計基準の変更による製品保証引当金の増加、在外子会社の会計処理の統一による費用の増加、円高の影響による為替差益の減少、財務体質強化の一環として締結したコミットメントライン契約によるアレンジメントフィーを全額一括で費用処理したこと、市況の想定以上の悪化により繰延税金資産を一部取り崩したことなどの諸要因が重なり、業績に大きな影響をあたえました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は309億17百万円となりました。利益面では、営業損失は3億96百万円、経常損失は5億54百万円、四半期純損失は19億87百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比較して、当第2四半期末の総資産は43億円減少し996億67百万円となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が41億3百万円減少したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、3億2百万円減少し609億16百万円となりました。主な減少要因としては、買掛金が10億89百万円減少したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、39億97百万円減少し387億50百万円となりました。主な減少要因としては、四半期純損失19億87百万円、自己株式の取得11億63百万円などがあげられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、世界経済の減速が長期化し、経営環境の回復は難しいと予想されます。当社グループの主要顧客である金型業界におきましても減産などの生産調整を行っていることから上期以上の需要の減少も考えられます。しかし景況感が悪化し、生産性の高い製品へのユーザーの関心は高まっております。そのニーズにお応えする製品を開発・提案することにより、業績の回復に努めてまいります。詳しくは、本日別途公表致しました「配当予想の修正ならびに平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
- ③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。
- ④ 第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。
- ⑤ 第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,870	19,974
受取手形及び売掛金	23,074	26,395
商品及び製品	7,837	6,447
仕掛品	7,601	7,162
原材料及び貯蔵品	7,063	6,879
その他	3,291	4,339
貸倒引当金	△952	△734
流動資産合計	63,786	70,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,183	19,084
機械装置及び運搬具	14,519	13,748
その他	12,017	11,660
減価償却累計額	△18,167	△17,338
有形固定資産合計	27,553	27,155
無形固定資産		
のれん	1,175	1,356
その他	900	898
無形固定資産合計	2,076	2,254
投資その他の資産		
その他	6,736	4,577
貸倒引当金	△486	△484
投資その他の資産合計	6,250	4,092
固定資産合計	35,880	33,502
資産合計	99,667	103,967

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,160	15,068
短期借入金	20,277	19,234
1年内返済予定の長期借入金	2,502	3,516
未払法人税等	557	723
引当金	999	1,067
その他	8,365	8,175
流動負債合計	45,862	47,785
固定負債		
社債	2,850	3,560
長期借入金	9,823	7,605
引当金	1,233	1,187
その他	1,146	1,080
固定負債合計	15,053	13,433
負債合計	60,916	61,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	8,726	11,230
自己株式	△2,135	△971
株主資本合計	34,316	37,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	249
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	△325	△226
評価・換算差額等合計	△340	16
新株予約権	67	42
少数株主持分	4,706	4,704
純資産合計	38,750	42,748
負債純資産合計	99,667	103,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	30,917
売上原価	22,195
売上総利益	8,721
割賦販売未実現利益戻入額	11
割賦販売未実現利益繰入額	4
差引売上総利益	8,729
販売費及び一般管理費	
人件費	3,720
貸倒引当金繰入額	252
その他	5,152
販売費及び一般管理費合計	9,126
営業損失(△)	△396
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	61
為替差益	234
その他	218
営業外収益合計	561
営業外費用	
支払利息	283
スワップ評価損	137
シンジケートローン手数料	225
その他	73
営業外費用合計	720
経常損失(△)	△554
特別利益	
前期損益修正益	37
投資有価証券売却益	84
貸倒引当金戻入額	15
その他	21
特別利益合計	159
特別損失	
前期損益修正損	92
過年度製品保証引当金繰入額	81
その他	87
特別損失合計	262
税金等調整前四半期純損失(△)	△657
法人税、住民税及び事業税	554
過年度法人税等	△104
法人税等調整額	828
法人税等合計	1,279
少数株主利益	51
四半期純損失(△)	△1,987

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△657
減価償却費	1,467
のれん償却額	177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231
受取利息及び受取配当金	△108
支払利息	283
為替差損益 (△は益)	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	3,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,706
未払金の増減額 (△は減少)	△260
その他	1,506
小計	1,336
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△284
法人税等の支払額	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△385
有形固定資産の取得による支出	△1,468
有形固定資産の売却による収入	152
無形固定資産の取得による支出	△629
無形固定資産の売却による収入	17
投資有価証券の取得による支出	△1,181
投資有価証券の売却による収入	1,399
関係会社出資金の払込による支出	△119
貸付けによる支出	△2,994
貸付金の回収による収入	222
その他	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,053
長期借入れによる収入	3,721
長期借入金の返済による支出	△2,518
社債の償還による支出	△210
少数株主からの払込みによる収入	15
自己株式の取得による支出	△1,163
配当金の支払額	△518
少数株主への配当金の支払額	△150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80
その他	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,489
現金及び現金同等物の期首残高	19,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する 売上高	19,859	7,885	3,173	30,917	—	30,917
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2	85	102	(102)	—
計	19,873	7,887	3,258	31,019	(102)	30,917
営業利益または営業損失（△）	446	317	△341	422	(819)	△396

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 会計処理の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「工作機械事業」で1億12百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,120	2,024	3,537	6,236	30,917	—	30,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,345	116	1	9,904	19,367	(19,367)	—
計	28,465	2,140	3,538	16,140	50,285	(19,367)	30,917
営業利益または営業損失 (△)	1,191	26	121	△222	1,116	(1,513)	△396

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 会計処理の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「アジア」で1億12百万円増加しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	2,491	3,851	10,047	16,390
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	30,917
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	8.1	12.5	32.5	53.0

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年5月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、前連結会計年度末と比較して自己株式が11億63百万円増加しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	36,380	100.0
売上原価	25,168	69.2
売上総利益	11,212	30.8
割賦繰延利益戻入	15	0.0
割賦繰延利益繰入	5	0.0
売上利益	11,222	30.8
販売費及び一般管理費	8,841	24.3
人件費	3,677	
貸倒引当金繰入額	31	
のれん償却額	90	
その他	5,042	
営業利益	2,381	6.5
営業外収益	1,195	3.3
受取利息	92	
受取手数料	49	
賃借料収入	42	
為替差益	650	
スワップ評価益	182	
その他	176	
営業外費用	424	1.1
支払利息	257	
株式交付費	3	
その他	163	
経常利益	3,152	8.7
特別利益	176	0.5
投資有価証券売却益	3	
貸倒引当金戻入益	102	
前期損益修正益	60	
その他	10	
特別損失	171	0.5
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	26	
減損損失	0	
持分変動差損	96	
過年度製品保証引当金繰入額	26	
前期損益修正損	15	
その他	5	
税金等調整前中間純利益	3,157	8.7
法人税等	1,342	3.7
少数株主利益	275	0.8
中間純利益	1,538	4.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,157
減価償却費	1,312
のれん償却額	90
貸倒引当金の増減額	△96
受取利息及び受取配当金	△116
支払利息	257
為替差損益	419
持分変動損益	96
固定資産除売却損益	24
減損損失	0
売上債権の増減額	1,461
たな卸資産の増減額	△3,396
仕入債務の増減額	1,274
未払金の増減額	△450
その他	371
小計	4,405
利息及び配当金の受取額	122
利息の支払額	△308
法人税等の支払額	△1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,079
有形固定資産の売却による収入	282
無形固定資産の取得による支出	△904
投資有価証券等の取得による支出	△642
投資有価証券等の売却による収入	270
関係会社株式の取得による支出	△196
関係会社出資金の払込による支出	△46
貸付による支出	△114
貸付金の回収による収入	254
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,167

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	2,715
長期借入による収入	1,717
長期借入金の返済による支出	△964
社債の償還による支出	△210
少数株主への株式の発行による収入	238
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△398
ファイナンスリース債務の返済による支出	△100
少数株主への配当金の支払額	△121
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	149
V 現金及び現金同等物の増減額	△593
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,164
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	250
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	20,820

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	工作機械 (百万円)	産業機械 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,294	5,675	4,410	36,380	—	36,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	179	209	(209)	—
計	26,325	5,675	4,590	36,590	(209)	36,380
営業費用	23,049	5,710	4,771	33,531	467	33,999
営業利益又は営業損失 (△)	3,275	△35	△181	3,058	(677)	2,381

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,184	2,104	4,007	11,084	36,380	—	36,380
(2) セグメント間の内部売上高	11,835	163	—	12,579	24,578	(24,578)	—
計	31,020	2,267	4,007	23,663	60,959	(24,578)	36,380
営業費用	29,381	2,174	3,866	21,947	57,370	(23,370)	33,999
営業利益	1,638	93	140	1,715	3,588	(1,207)	2,381

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	2,191	4,414	14,661	21,268
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	36,380
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.0	12.2	40.3	58.5